

令和3年度第3回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和3年度第3回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和4年3月25日（金）午前10時から11時45分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 阿部新一委員、砂金文昭委員、泉賢司委員、伊藤拓也委員、
大内早智子委員、大沼佐樹子委員、尾形亜紀子委員、小野寺千絵委員、
小岩邦弘委員、佐藤弘子委員、菅原君代委員、菅原敏委員、館山壮一委員、
徳谷喜久子委員、三浦幹夫委員、吉田正弘委員、若山義典委員
 - ※欠席委員 伊藤清里委員、小山亜希子委員、齊藤裕美委員、佐藤柗平委員、
佐藤伸哉委員、東海林訓委員、千田久美子委員、千田博委員、
永澤光宏委員、廣長千鶴子委員
 - (2) 事務局 佐藤正幸総務部次長兼財政課長、菊地陽子財政課主任主事、
菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課政策推進係長、
熊谷尚孝政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 令和4年度予算の概要について
- (2) 一関市総合計画実施計画（令和4・5・6年度）について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1人

8 小岩会長挨拶

本日は、コロナの感染者がなかなか減らない中、お集まりいただきありがとうございます。また3月16日深夜に発生した地震は11年前を思い出すような大きな地震で、市内各地で建物等の被害が出ていると聞いております。原油高、原材料高、ロシアのウクライナ侵攻などによって、物価が上がっている中での復旧工事となるので、被災された方は本当に大変だと思います。

本日の審議会は、事前に質問等を皆さんからいただきました。説明するだけでも大変なボリュームになりますので、本日はできるだけ説明だけにして、次回ワークショップ形式の中で、本日の説明内容について皆さんから意見をいただきたいと考えております。時期としては次年度になってしまいますが、なるべく早めに日程を取って、皆さんのご意見の集約をさせていただきたいと思っております。

いただいたご意見については、次年度予算や次期総合計画の策定作業の際に反映させ

ていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

9 審議内容

(1) 令和4年度予算の概要について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 次回のワークショップに向けてということなので、同じ分野ごとに質問を分類するなど、見やすいようにしていただくとワークショップしやすい。

質問への回答の中で、分野横断的にというところが見受けられない。回答の部分が、担当課だけの答えになっていて、市全体としての考え方が見受けられないので、そのところをワークショップの時にどういう形で生かしていくのか検討してもらいたい。例えば、各部の担当職員に入っただけなど、その仕組みを考えていただければ有難いと思った。

事前に提出していた私の質問への回答が一つ抜けていたので、後ほど回答をもらいたい。

事務局 大変失礼した。回答については、後ほど皆さんへ共有する。

委員 EV普及と充電スタンドについて、市として4つ目の新しい道の駅が大東町にできるとのことだが、一関市で3番目にオープンした室根の道の駅には充電スタンドがついているので、大東町の道の駅にも充電スタンドの設置をお願いしたい。市としては、再生可能エネルギー利用というのを全面に出したいので、再生可能エネルギーだけの電気の充電スタンドを進めたいというのは理解するが、それでは間に合わない。電気自動車に乗ってみると分かるが、あまり長距離は走れないので、観光客は市内に入って困ってしまうことになる。せめて、道の駅と市役所の駐車場には充電スタンドを設置していただきたい。

使われなくなった学校や公共施設の問題というのが事前の質問の中にあっただが、以前、公共施設の関係で施設ごとに必要か不要かなどのワークショップを実施したと記憶している。その結果はどうなったのか。

事務局 施設の見直しということで、総合計画審議会ではなく財政課で実施したワークショップだと思う。そのワークショップの結果を受け、市の施設保有の見直し方針を定めたところである。ワークショップでは、様々なご意見をいただいたが、一回に全てを検討できないので、まず手をかけるところはどこかということでもいただいた意見を踏まえて見直しの方針案を策定した。その案をもとに、昨年度、地区ごとの説明会を実施し、その説明会の意見を踏まえて今年度見直し方針を決定させていただいた。市のホームページにも掲載しているが、次の機会に資料として皆さんに提供したい。

委員 予算の概要1ページに市の最大の課題は人口減少であると出ているが、人口減少という言葉だけが出ていて、人口減少をどう捉えているのかが一切出てきていない。

2025年に一関市はどういう人口になって、まちはどう変わっていくか、2025年、2030年に人口減少によって各地域がどう変わっていくのかを知る必要がある。いま、一関市全体を見ているが、花泉地域や室根地域などは本当に人口が少なくなる。地域ごとの問題としてではなく一関市という大きな括りで人口減少を語っている印象がある。人口減少は課題でもなく、現実問題である。人口が減るのは当たり前で、それを課題だと言っている。2025年にどういう社会になるのか、そこをしっかりと見据えたうえで予算を考える必要がある。人口が減っていくと自販機から無くなっていくように、いろいろなものが無くなっていく。つまり、今まで受けていたサービスが受けられなくなるのは当たり前である。人口が点在して生活していると、そこがカバーできなくなるので、本当の意味での市内移住なども考えて、コンパクトシティのような一つの大きな新しい社会を作っていくと大変なことになる。人口減少になるとどうなるのか、しっかりと把握するためにも市民の皆さんに伝えてほしい。これから市としての行政サービスが提供できなくなると伝える必要があると思う。可能であれば、人口減少社会がどうなるのか可視化したうえで物事を考えていかないと大変な世の中が来ると思う。今が人口減少の本当の姿を見つめ直す最後の時期だと感じている。

事務局 市では人口ビジョンを策定しており、また総合計画でも将来の人口推計なども示しているが、地域単位での人口の推計というのは皆さんに示していなかった。次回の審議会までには、その情報を共有しながら理解を深めていきたい。

昨年度までは、総合計画後期基本計画の策定の時期ということでなかなか情報提供する時間がとれなかったが、令和4年度については、皆さんに様々な情報を提供して理解を深めていただく場を取っていきながら、人口減少への対処を一緒に考えていきたいと思っているので、ご協力をお願いしたい。

委員 次回までに事務局には、地域単位の人口推計の準備をお願いしたい。

委員 人口ビジョンにおいて高齢者が65歳以上で一つの括りで示されているが、65歳以降を前期と後期に分けて、数字を示すことはできるのか。65～74歳、75歳以降の2区分に分けるという意味で、前期高齢者が何人、後期高齢者が何人と分けて表記してもらいたい。なぜかというと、65～74歳までは健康な方が多い傾向である。しかし、75歳から大きく体力が落ちる。その方々が多ければ、そ

れだけいろいろな問題が出てくる。前期高齢者、後期高齢者の割合も把握しておかないと、一括りで高齢者としていては実態が見えてこない。市の人口ビジョンでは、高齢者は65歳からになっているので、65～74歳、75歳以上と区分けすると、もっと実態が現れてくると思う。

委員 事務局で、現段階でどのようなデータがあるか確認して、これからのデータのとり方として65～74歳、75歳以上と区分けをしていけるのか検討をお願いしたい。

委員 予算の推移を拝見して、人口が減ってきているが、予算規模や市税の歳入金がほぼ変わっていない。それは人口一人あたりの負担額が横ばいか、もしくは増えていることを示している。先ほど、人口が減っていくだろうという見通しの話があったが確かにその通りで、減っていった時に予算が減っていくことはあると思う。そうすると全体の予算が下がってくるので一人当たりの額も変わらずに推移すると思うが、実際にはそうならないように見受けられた。見通しはどう考えているのか伺いたい。

事務局 市税を見込む場合、国の税制という要素があるのでなかなか見込めないところであるが、基本的に今の制度が続くと仮定すると、人口が減少すると相対で市税も減少していくという認識を持っている。固定資産税についても、地価が下がることによって下がってくる実態がある。現在の状況を見ると、全体的に上がるという要素はなかなか見込めないので、長期的に見ると市税については落ち込んでいくだろうと捉えているところである。先ほど歳入の説明の中で地方交付税の説明をさせていただいたが、市の歳入で一番大きい割合を占めており、国から配分されるものだが、算定の大きな要素として人口という項目がある。こちらについても、現行の制度が続くという前提であるが、そうした場合、人口減少に併せて歳入も落ちていくと考えている。そのような中で、行政サービスを維持、継続していくためには事業の取捨選択が言われているが、どういう行政サービスを残していく必要があるのか、様々な意見をいただきながら進めていく必要があると考えている。同様に、今の公共施設を全て維持していくというのも難しい時代になっているので、施設の縮減などそういう取組も進めていく必要がある。

委員 市民側の意見を吸い上げるという機会がこの審議会だと思うので、説明いただく機会以外にもアウトプットの機会を早めに実施してもらいたい。

委員 地方交付税の算定で大きい要素は人口と面積だが、将来的に、地方の市町村のほとんどは人口が減っていき、どういうサービスを提供していくのかという

問題が出てくると思う。来年度の予算で、地方交付税が少し増えると想定をされているが、国としてこれから地方交付税をどのようにしていくのか、国の考え方や方針が示されているのであれば紹介いただきたい。

市の大きな方針のひとつである I L C の件について、私は、いま仙台市に住んでいるが、仙台市ではほとんど I L C の話題が出ることもなく、宮城県のニュースでも取り上げられることはない。誘致運動が始まった頃は、東北 I L C 推進協議会で大きなイベントの開催や、誘致活動を行っていたが、最近はそのような活動も宮城県にいる限りは全く伝わってこない状況である。現状として、I L C は今どういう状況になっているのか、簡単で良いので紹介いただきたい。

平泉の世界文化遺産の関係について、骨寺村の追加遺産登録は、ほかの地域を世界遺産の候補として国が推薦している中で、全く動きが無いように感じている。見通しなど分かれば教えてもらいたい。

事務局 地方交付税の話だが、将来的な考えで特に示されているものは今のところない状況である。しかし、当然、国においても地方創生という考え方で地方の人口減少対策や地方の活力を高めるなど、様々な視点で取組をしている。地方が成り立たなければ国は成り立たない。国として、どのようなサポートになるかは分からないが、地方創生の取組は継続していくものだろうと捉えている。

I L C の関係について、昨年12月末に岩手県南、宮城県北の自治体と誘致推進大会を開催し、気運を高める取組をしているところである。国の有識者会議での意見では、I L C については時期尚早ではないかという意見が出ているが、国際的には、欧米において I L C への日本の態度表明を期待している状況である。自治体単位で取り組むには大きすぎる案件でもあるので、関係する自治体・県・経済団体と誘致に向けた取組を継続していく状況である。

骨寺村荘園の世界文化遺産の追加登録については、担当部に確認し改めてお知らせしたい。

委員 世界文化遺産の骨寺荘園遺跡の追加については、あとで報告をお願いします。

(2) 一関市総合計画実施計画（令和4・5・6年度）について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 先日、地震があった関係で、大きな防護壁が剥離するなどの被害が出ていた。あの被害箇所を修繕するとなると、大規模な予算がかかるのではないかと思う。県の担当なのか、市の担当なのか分からないが、防災に係る経費は、実施計画のどこを見れば確認できるのか。

今後、何年かの中に大規模な修繕が必要になる土砂崩れの危険箇所は、お金

も時間もかかると思うが、実施計画の中に見つけれなかったので教えてもらいたい。

実施計画の中のNo.314ブロック塀等安全確保事業補助金の令和5年度、令和6年度の事業費が空欄になっているが、理由を教えてもらいたい。

事務局 がけ崩れの危険性があるところは、防災マップ等で把握しお知らせしているところである。しかし、いざ対策工事や修繕となると事業費が非常に大きくなるので、市が単独で予算を組んで実施するというのは難しい状況があることから、急傾斜地の対策事業などで県や国に実施要望していくことが実際の取組の状況である。

ブロック塀等安全対策確保事業補助金については、基本的に令和4年度を終期として実施しているものだが、市内全箇所の危険なブロック塀は調査済みであり、対象のブロック塀も把握している。そのブロック塀の除去工事を3か年で完了するというようにしている。令和4年度で事業は3年目である。先日の地震のように災害で壊れたブロック塀は災害復旧費で対応することとしており、そのような被害が出たら対処するという形になっている。個人住宅の部分であると、個人で対応していただくことになるかも知れないが、その状況や設置されている場所などを確認したうえでの判断になる。

委員 移住定住者の補助の件で、賃貸に関する家賃に対して補助があるというのは理解したが、例えば、購入した場合の購入補助というのがあるのか教えてもらいたい。

知り合いで実際に購入して入居するという人がいるが、やはりトイレなどの水回りは修繕しないと住めないのが現状で、そういう改修費などについてもどう考えているのか伺いたい。

意見として、ネットで空き家バンクの情報を見るが、住みたいと思える家が少ない。それは、生活ごみが整理されないまま写真が掲載されているので、魅力がない家が掲載されている。他の自治体を見ると、空き家ボランティアを結成して、空き家をきれいにするに取り組んでいる自治体もある。一関市として本当に移住者を迎えたいのであれば、そういう姿勢で取り組んでいかないといけないのではないかと。

事務局 実施計画の中の24ページ、No.192移住定住促進事業で、移住者に対する住宅取得に対する補助というのを設けている。条件はあるが、取得のほかに加算の制度もあるので問い合わせをいただきたい。

委員 空き家バンクのサイトの見せ方は、市として検討してもらいたい。

委員 空き家ボランティアなどで空き家をきれいにしてから、空き家バンクに掲載していくと、移住者も増えていくと思う。

委員 先ほど人口の話が出たが、人口という捉え方をもう少し新しい時代に則して考えていかなければいけないと思っている。これからは、交流人口が大きなテーマである。一ノ関駅の乗降客が1日約8千人、県内でも一関市は観光人口が盛岡市に次いで2番目である。私の計算では、暖かい季節だと、1日当たり約1万数千人が一関市に交流人口として入ってきている。これは通勤通学も含めてである。人口減少の危機感というのは皆よく分かっており、高齢化も時代の流れで当然であるが、交流人口をどう見るかということで新しい施策や課題が見えてくると思う。このことについて、市として考えて欲しい。冬場と夏場で交流人口が大きく変わるので、そういうデータを基にして次の施策のアイデアを考えることができる。人口の推移を見る統計と同時に交流人口にも目をつけてデータを出していただければ有難いと思う。

10 その他

事務局から来年度のスケジュールについて説明を行った。

11 担当課 市長公室政策企画課